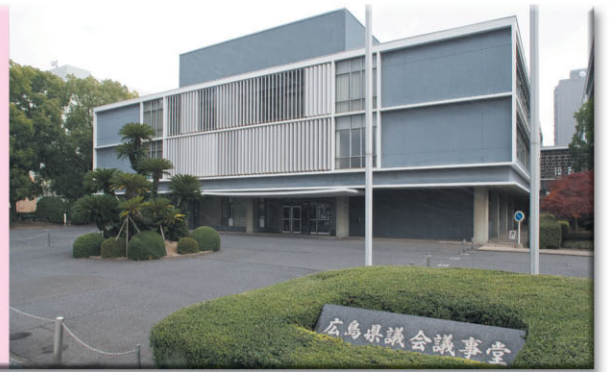


県政に関する質問から

本会議では、12月15日・16日・17日の3日間、9人の議員が一般質問を行い、知事の施政方針に関する質問のほか、財政健全化、中山間地域対策、医療・福祉施策、教育問題などの県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。



よしいきよすけ 吉井清介 議員
自民刷新会議 尾道市

12月15日(一般質問)要旨

県政運営の基本姿勢

問 県民は、知事の「広島県に生まれ、育ち、住み、働いてよかった」と心から思える広島県を実現する」という力強い言葉に、大きな期待を膨らませている。待ったなしの県政運営に当たるとして、知事の基本姿勢と決意を伺う。

答 県民起点・現場主義・成果主義を徹底し、外部の意見などの視点も取り入れながら、行財政全般にわたる仕事のやり方を見直す必要がある。活力を生むための挑戦と、県民とともに広島県を変えていくことを政策理念の基本として、さまざまな挑戦を行っていく。

財源不足への対応について

問 来年度の予算編成に当たり、十一年にも及んだ職員の給与抑制措置を継続しない判断をされたが、財源が失われるのも事実である。これが財政健全化の早期実現に影響を与えるものではないことについて、説明責任を果たす必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

答 来年度の財源対策としては、後年度に過度の負担とならない見通しの下、公債費負担の平準化を図ることとした。引き続き定数削減を進め、事業仕分けなどによる歳入・歳出の徹底見直しを行う。また、中期財政健全化計画を来年度策定し、持続可能な財政運営に取り組む。

給与抑制措置

平成11年から昇給期間の延長などを行い、16年度以降は給与カットを実施している(19年度を除く)。来年度は局長・部長級のみを対象とする条例案が知事から提案された。

区分	年度	16-18	20-21	22
局長・部長級	7%	7.5%	2%	
室長級	5%	5.5%		
一般職員	3%	3.75%		



しばきよし 芝清 議員
民主県政会 東広島市

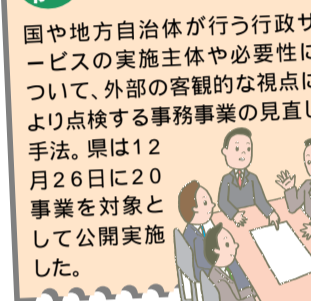
広島県版事業仕分け

問 知事は、就任早々、現場主義と県民起点を第一に、選挙時の公約実現に向けた各種の取り組みに着手されているが、無駄な事業を洗い出す「事業仕分け」の導入により、来年度以降の予算にどのような反映させていくのか。

答 今年度は試行的に二十事業程度について事業仕分けを行い、来年度当初予算に反映するとともに、他事業の見直しにも効果を波及させた。来年度には本格的に実施したいと考えており、試行や本格的実施を通じて事業のあり方や仕事の進め方を見直し、予算編成に反映していききたい。

事業仕分け

国や地方自治体が行う行政サービスの実施主体や必要性について、外部の客観的な視点により点検する事務事業の見直し手法。県は12月26日に20事業を対象として公開実施した。



まつうら さちお 松浦幸男 議員
自民 尾道市

知事の政治姿勢

問 選挙のマニフェストに掲げた「県政運営の透明化」として「真の県民起点」による県政運営の実現に向けて、どのような姿勢で臨もうとしているのか、知事の決意を伺う。

答 県政運営の透明化などは、県民からも強く求められている。県政の基本と認識しており、公平・公正かつ透明な県政をつくりていきたい。挑戦とアワードで県政を前に動かすため、すべての行政の目的が県民のためであることを基本とし、一丸となって同じ目標に向かって挑戦する新しい県庁を目指す。

県民起点

湯崎新知事が、仕事を進める上での基礎として掲げた視座の一つで、広島県の県政は、すべてから広島県、広島県民、さらには日本国と国民のためであるという考え方。



財政健全化

問 来年度も現行の職員給与の抑制を継続し、財政健全化の道筋を県民に示す中で、今後の人件費のあり方についても検討することが、県民の信頼を得ることにつながるかと考えるが、知事の所見を伺う。

答 長年にわたり実施してきた給与抑制措置の一つの区切りであり、来年度に人件費のあり方を含めた財政運営の抜本的な見直しを行うことなどから、現行のまま継続することは適切ではないと判断した。さまざまな視点から検討を行い、持続可能な財政構造の確立に全力で取り組んでいく。



きどつねひろ 城戸常太 議員
自民党広島会 呉市

12月16日(一般質問)要旨

職員給与とカットについて

問 今までの行財政改革の総括も、県税収入の好転が期待できない中で、職員給与とカットを見直すのは、県民の理解が得られない。来年度に財政健全化計画を策定するのであれば、現在の給与とカットを継続した上で取り組むべきかと考えるが、知事の考えを伺う。

答 平成十一年度から長きにわたり臨時特例の給与抑制措置を講じてきた。今年度が給与に關する一つの区切りの年であり、来年度策定する、中期財政健全化計画で人件費のあり方も検討することなどから、そのまま継続することとは適切ではないと考え、課長級以下の職員の給与抑制措置を実施しないこととした。

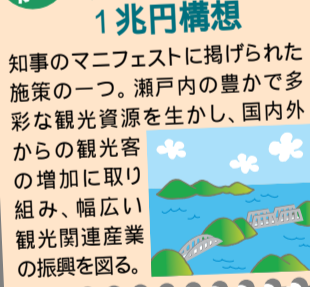
瀬戸内海の「力」と「宝」

問 知事は、広島には多くの「力」と「宝」があると発言されているが、瀬戸内海の力と宝は、一体何であるかと位置づけられているのか、また、それをどう活用していくべきかと考えているのか伺う。

答 穏やかな気候と多島美、二つの世界文化遺産・盛んな芸術・スポーツ活動、多彩な海産物や農産物、陸・海・空の交通環境など瀬戸内には観光客を引き付ける力と宝があると認識する。「瀬戸内海の道」一兆円構想の具体化に向け幅広い観光関連産業の振興を図る。

瀬戸内海の道 1兆円構想

知事のマニフェストに掲げられた施策の一つ。瀬戸内の豊かで多彩な観光資源を生かし、国内外からの観光客の増加に取り組み、幅広い観光関連産業の振興を図る。



決算特別委員会における審議の状況

付託議案の審査結果 平成20年度決算認定(一般会計・特別会計・企業会計) **可決** (賛成多数)

主な質疑事項

これまでの財政健全化においては、普通建設事業などの投資的経費が大幅に削減される一方で、人件費の削減が進んでいないことから、これらの経費の水準が適正なものとなるよう見直す必要がある。

中山間地域においては、建設費が雇用や地域住民の生活の安全を支える重要な役割を担っていることから、一定の公共事業予算の確保が必要である。

県立高校の再編整備に当たっては、教育委員会、学校、地元関係者及び保護者が慎重かつ総合的に話し合う必要がある。募集停止の決定に当たっては、教育委員は現地を訪問し、地域の意見等を十分に踏まえる必要がある。

基礎・基本定着状況調査や全国学力学習状況調査は、学力の定着・向上のための指標となり、授業改善に有意義な調査であることから、継続していく必要がある。

企業誘致は、定住促進の面からも多大な効果が見込まれる有効な地域振興の手段であり、集落機能の維持にもつながることから、今後市町と連携し、積極的かつ戦略的な誘致活動を展開すること。

委員長	山木 靖雄
副委員長	中原 好治
副委員長	安井 裕典
委員	佐藤 一直
委員	桑木 良典
委員	下森 宏昭
委員	梶川 幸子
委員	野村 常雄
委員	吉井 清介
委員	川上 征矢
委員	辻 恒雄
委員	岡崎 哲夫
委員	石橋 良三
委員	田辺 直史
委員	城戸 常太
委員	松浦 幸正
委員	渡 壁